



GIGAPRIZE



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名  
 コード番号 3830 URL https://www.gigaprize.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,705	10.4	2,039	32.2	2,013	33.5	1,320	28.0
2022年3月期第3四半期	11,508	—	1,542	—	1,508	—	1,031	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,319百万円 (28.0%) 2022年3月期第3四半期 1,031百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	89.35	89.24
2022年3月期第3四半期	68.57	—

(注) 1. 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,713	6,311	53.7
2022年3月期	12,121	5,368	44.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,292百万円 2022年3月期 5,368百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の配当金は、普通配当5円00銭、特別配当5円00銭であります。

3. 2023年3月期の配当(予想)につきましては、現時点で未定であり、確定次第、改めてお知らせいたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,370	10.0	2,500	11.6	2,450	11.3	1,650	13.4	109.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社L T M、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	17,078,400株	2022年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,419,219株	2022年3月期	2,185,660株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	14,774,379株	2022年3月期3Q	15,036,536株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限が緩和され景気は徐々に持ち直しの動きが見られましたが、円安の進行や国際情勢不安に起因した仕入価格の上昇により物価が高騰するなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場は、新築物件の着工戸数が増加傾向で推移しております。また、インターネット設備の標準化への動きや防犯カメラ等のセキュリティ関連設備の需要が高まっております。既存物件は、入居者の多様化するニーズやライフスタイルに合わせた差別化の動きが進んでおり、インターネット設備についても、通信速度やより安定した回線への切替え需要が増加傾向にあります。

情報通信業界は、動画配信などのオンラインサービスやIoTデバイスの普及拡大に伴い、国内のデータ流通量は増加しております。また社会全体のデジタル化への動きも加わり、国内のデータ流通量は、今後も増加傾向で推移することが見込まれています。これらを背景に、デジタル化の基盤となる安全で安心した通信インフラの重要性や役割はますます高まっております。このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の重要指標であるサービス提供戸数の拡大に向け、OEM提供先企業との連携及びサービス品質向上への取り組みを強化し、収益基盤である回線利用料収益の最大化を目指してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界全体の動向を注視しております。

不動産業界は、業界全体でデジタル化に向けた動きが活発になっており、オンライン接客の普及、不動産電子契約の運用本格化などによる業務フローの変化や、IT技術の活用による業務改善・効率化への取り組みが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、引き続き、社宅管理代行サービスの取扱い件数の拡大及びVR住宅展示場の利便性向上に注力してまいりました。また、HomeIT事業との連携を強化し、各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高12,705百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益2,013百万円（前年同期比33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,320百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP（※1）サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携強化により、サービス提供戸数は順調に推移しております。また、大規模物件の獲得や分譲地向けインターネット接続サービスの提供等、新たな顧客及び市場への展開を推進してまいりました。分譲地向けインターネット接続サービスでは、戸建分譲地で初めて全戸一括のインターネット接続とテレビ視聴の両サービスの提供を開始いたしました。この結果、新築物件及び既存物件ともに堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末900,512戸に比べ、11.9%増の1,007,263戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、集合住宅向けのクラウドカメラを主なサービスとして提供しております。クラウドカメラは、管理物件のセキュリティ強化等のニーズを背景に、導入数は堅調に推移いたしました。また、パートナー企業との協業による「Secual Smart Pole（※2）」を軸としたサービスの実用化に向けた取り組みを推進してまいりました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（※3）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、「FutureVision®Plus」の拡販、既存顧客への業務支援を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は12,579百万円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益は3,020百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場等から構成されております。

社宅管理代行サービスにつきましては、イオンモール株式会社をはじめとする既存顧客との関係強化と運用体

制の効率化等によるサービス品質の向上を図り、取扱い件数の拡大及び新規顧客獲得に注力いたしました。

また、提携不動産会社との連携を強化するとともに潜在顧客である集合住宅向けISPサービスをはじめとする各種サービスへの拡販に取り組んでまいりました。

VR住宅展示場につきましては、利用者の満足度向上や、出展企業への送客率アップに向けた取り組みを強化し、新たな出展企業の獲得に注力いたしました。

以上の結果、売上高は118百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期比130.9%増）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、売上高は7百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

- ※1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 Secual Smart Pole : セキュアル スマートポール。株式会社Secualが提供するICT（情報通信技術）機能を有し、防犯・見守り・防災機能を搭載した次世代街灯。街の安心・安全に加え、サステナブルな街づくりに貢献する全く新しいスマートタウンソリューションサービス
- ※3 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

## (2) 財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、11,713百万円となりました。主な減少理由は、リース資産333百万円、流動資産「その他」423百万円によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,350百万円減少し、5,401百万円となりました。主な減少理由は、未払法人税等341百万円、社債100百万円、長期借入金593百万円、リース債務488百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,320百万円の計上、剰余金の配当148百万円等により6,311百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ9.4ポイント改善し、53.7%となりました。

### ② 資金の源泉

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の34.1%を占める3,989百万円であり、将来予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績につきましては、2022年5月11日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,710,919	3,989,614
受取手形、売掛金及び契約資産	3,546,931	3,387,133
商品及び製品	116	340
仕掛品	165,240	244,986
原材料及び貯蔵品	1,323,021	1,409,797
その他	942,222	518,470
貸倒引当金	△4,274	△4,126
流動資産合計	9,684,177	9,546,217
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,162,559	828,705
その他(純額)	354,288	489,519
有形固定資産合計	1,516,847	1,318,225
無形固定資産		
のれん	6,250	2,500
その他	114,123	81,273
無形固定資産合計	120,374	83,774
投資その他の資産		
投資有価証券	144,967	114,693
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	655,430	664,752
貸倒引当金	△1,504,225	△1,513,913
投資その他の資産合計	793,086	762,446
固定資産合計	2,430,308	2,164,445
繰延資産		
社債発行費	6,566	2,524
繰延資産合計	6,566	2,524
資産合計	12,121,052	11,713,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,090	1,398,406
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	776,172	696,520
リース債務	682,333	630,622
未払金	122,713	166,889
未払法人税等	546,823	204,947
賞与引当金	75,115	39,421
その他	331,457	356,717
流動負債合計	4,003,704	3,593,525
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	988,301	474,911
リース債務	1,307,178	870,243
役員退職慰労引当金	57,487	60,527
退職給付に係る負債	48,413	54,386
資産除去債務	47,295	48,353
固定負債合計	2,748,676	1,808,421
負債合計	6,752,380	5,401,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,988
利益剰余金	5,397,923	6,569,037
自己株式	△339,351	△586,833
株主資本合計	5,368,672	6,292,502
株式引受権	—	9,023
非支配株主持分	—	9,714
純資産合計	5,368,672	6,311,240
負債純資産合計	12,121,052	11,713,187



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,508,190	12,705,448
売上原価	8,419,758	9,114,055
売上総利益	3,088,432	3,591,392
販売費及び一般管理費	1,545,448	1,552,235
営業利益	1,542,983	2,039,157
営業外収益		
違約金収入	12,489	13,947
その他	2,958	2,833
営業外収益合計	15,448	16,781
営業外費用		
支払利息	42,093	33,218
解約手数料	2,583	2,495
社債発行費償却	4,042	4,042
その他	1,198	2,543
営業外費用合計	49,917	42,300
経常利益	1,508,514	2,013,638
特別損失		
投資有価証券評価損	7,724	50,274
特別損失合計	7,724	50,274
税金等調整前四半期純利益	1,500,790	1,963,364
法人税、住民税及び事業税	629,853	642,478
法人税等調整額	△160,190	1,330
法人税等合計	469,663	643,809
四半期純利益	1,031,127	1,319,555
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△485
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,031,127	1,320,041

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,031,127	1,319,555
四半期包括利益	1,031,127	1,319,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031,127	1,320,041
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△485

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,384,917	116,329	11,501,247	6,943	11,508,190	—	11,508,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,384,917	116,329	11,501,247	6,943	11,508,190	—	11,508,190
セグメント利益	2,545,279	8,739	2,554,019	789	2,554,808	△1,011,824	1,542,983

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,011,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448	—	12,705,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448	—	12,705,448
セグメント利益	3,020,365	20,179	3,040,544	1,107	3,041,651	△1,002,494	2,039,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,002,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,469,372	15,367	3,484,739	—	3,484,739
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,423,870	100,962	7,524,832	6,943	7,531,776
顧客との契約から生じる収益	10,893,242	116,329	11,009,572	6,943	11,016,516
その他の収益	491,674	—	491,674	—	491,674
外部顧客への売上高	11,384,917	116,329	11,501,247	6,943	11,508,190

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,399,363	18,901	3,418,265	—	3,418,265
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,630,551	99,827	8,730,378	7,459	8,737,838
顧客との契約から生じる収益	12,029,914	118,729	12,148,644	7,459	12,156,103
その他の収益	549,344	—	549,344	—	549,344
外部顧客への売上高	12,579,259	118,729	12,697,989	7,459	12,705,448

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68円57銭	89円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,031,127	1,320,041
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,031,127	1,320,041
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,036,536	14,774,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	89円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	18,316

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社グループは、HomeIT事業と不動産事業の2つから構成されております。当社グループは、不動産事業をHomeIT事業に次ぐ中核事業として成長させることで、当社グループの持続的成長に向けて新たな事業基盤を構築すること及びHomeIT事業との連携強化を目的として、次の賃貸等をする資産に設備投資を行うことといたしました。

#### 1. 共同住宅の建設 (当社)

##### (1) 設備投資の目的

当社は、長期安定的な収益を獲得すること及びHomeIT事業との連携強化を目的として、2023年1月18日開催の当社取締役会において、共同住宅を建設するための土地の取得及び建物の建設について決議しました。

##### (2) 設備投資の内容及び設備の着工、完成時期等

- ①所在地 埼玉県戸田市
- ②投資予定額 約473,000千円
- ③着工予定時期 2023年9月
- ④完成予定時期 2024年6月

##### (3) 当該設備が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

2023年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

#### 2. 住宅展示場を含む商業施設の建設 (株式会社LTM)

##### (1) 設備投資の目的

株式会社LTMは、5Gなどの次世代通信、IoTなどの先進テクノロジー機器、スマートポールなどを体感・体験できる拠点をつくることで、住まいや暮らしの新しい形を提案する「コミュニティ」を企画・開発・運営することを目的として、2023年1月18日、同社取締役の協議において、住宅展示場を含む商業施設を建設することを決定しました。

##### (2) 設備投資の内容及び設備の着工、完成時期等

- ①所在地 神奈川県横浜市西区
- ②投資予定額 約490,000千円
- ③着工時期 2023年1月
- ④完成予定時期 2023年7月

##### (3) 当該設備が営業、生産活動に及ぼす重要な影響

2023年3月期の業績に与える影響は軽微であります。